

証券コード 8077
平成26年1月14日

株 主 各 位

大阪市西区南堀江二丁目7番4号
小林産業株式会社
代表取締役社長 野 竿 俊 規

第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご案内申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年1月29日（水曜日）当社営業時間終了の時（午後6時）までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 平成26年1月30日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 大阪市中央区淡路町三丁目5番13号 創建御堂筋ビル6階
TKP大阪御堂筋カンファレンスセンター 6D会議室 |

(会場が昨年と異なっておりますので、ご来場の際は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)

3. 目的事項

- 報告事項**
- 1 第73期（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第73期（平成24年11月1日から平成25年10月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第4号議案 役員賞与の支給の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.kobayashi-metals.co.jp>) に掲載させていただきます。
 - ◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.kobayashi-metals.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。

事業報告

(平成24年11月1日から
平成25年10月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策を背景に、円安や株式市場の回復、大企業を中心に企業業績が改善したことから、長く続いた景気低迷を脱し、緩やかに回復に転ずるようになりました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、東日本大震災の復興工事の本格化に加え、災害対策などインフラ整備の公共工事においても堅調でありました。また、民間設備投資も徐々に持ち直しましたが、力強さに欠いた状態で推移しました。

このように建設需要が回復に向かう中、**鋸螺部門**では、同業他社との価格競争が激しさを増したため商圏の獲得に苦戦いたしました。これに対し当部門では、一層の市場調査と情報共有を図ることで当社の提案力を向上させ、新規開拓や需要深耕を行いました。さらに輸入品に関する品質情報を速やかに提供できるよう、当社の顧客対応力を強化したほか、在庫商品をはじめ、当社が取り扱う商品の拡大を推し進めました。これらの結果、売上は拡大し、当部門の売上高は17,654百万円となりました。

次に**コンクリート製品関連金物部門**では、政府の国土強靱化計画を背景とする土木分野の市場環境が特に期の後半において良好であったことに加え、この数年にわたって取り組んできた建築分野への参入が奏功し、売上に貢献いたしました。また、太陽光発電をはじめとする大型案件の受注や、消費増税前の駆け込み需要もあり、業績を押し上げました。これらの結果、当部門の売上高は2,289百万円となりました。

当社グループ第3の柱である工具販売では、子会社の中正機械株式会社を中心に、他部門との相互連携を取りながら販路を拡大してまいりました。同社におきましては、特定商品の販売権を獲得するなど商社機能を強化したことにより、前年の実績を上回りましたが、利益確保は依然として厳しく、今後課題を残す結果となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は19,944百万円で、前期比1,573百万円、8.6%の増加となりました。損益面では、営業利益が626百万円となり、前期比141百万円、29.2%の増加となりました。経常利益は946百万円となり、前期比271百万円、40.2%の増加となりました。当期純利益は537百万円で、前期比178百万円、49.7%の増加となりました。

部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比
鋸 螺 部 門	17,654 百万円	88.5 %	7.4 %
コンクリート製品関連金物部門	2,289 百万円	11.5 %	18.2 %
合 計	19,944 百万円	100.0 %	8.6 %

(2) 設備投資の状況

①当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は53百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	営業車両19台他	28百万円
工具、器具及び備品	ラック他	3百万円
ソフトウェア仮勘定	システム関連	20百万円

②当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中の資金調達につきましては、平成25年9月に第1回無担保社債を500百万円発行し、長期借入金200百万円を調達したほか、短期借入金700百万円を返済しております。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、中国などの新興国を中心とした外国経済の先行き不透明感のほか、消費増税後の個人消費の冷え込みや、円安による原材料価格の上昇が懸念されており、政府の経済対策の真価が問われる時期に入るものと思われます。また建設業界におきましても、震災関連の需要増加や民間設備投資の回復が期待されますが、工事技術者の不足や材料費の高騰による建設費用の上昇に加え、受注物件の獲得競争の激化も予想され、難しい局面を迎えることが想定されます。

当社グループといたしましては、首都圏をはじめ地方の需要地へ人材を投入し、需要動向を的確に把握し、地域に密着した営業展開を推し進めます。また、品質管理体制の強化や新システム稼働による強固な業務体制を築き、それを支える人材の育成にも力を注ぎます。中長期的には震災復興や防災対策をはじめとする大型案件が控えており、当社グループといたしましては、この好機を逃さず、積極的に業績を拡大すべく全社員の力を結集し、企業価値向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 70 期 (平成22年10月期)	第 71 期 (平成23年10月期)	第 72 期 (平成24年10月期)	第 73 期 (当連結会計年度)
売 上 高	15,252 百万円	16,444 百万円	18,370 百万円	19,944 百万円
営 業 利 益	452 百万円	571 百万円	485 百万円	626 百万円
経 常 利 益	426 百万円	684 百万円	674 百万円	946 百万円
当 期 純 利 益	206 百万円	238 百万円	359 百万円	537 百万円
1 株当たり当期純利益	7.39 円	8.56 円	12.88 円	19.28 円
総 資 産	14,125 百万円	15,398 百万円	17,273 百万円	22,864 百万円
純 資 産	6,870 百万円	7,251 百万円	7,959 百万円	11,524 百万円
1 株当たり純資産額	245.06 円	258.61 円	283.72 円	409.61 円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当する事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
コバックス株式会社	10 百万円	100.0 %	土木および建設資材の販売
中正機械株式会社	9 百万円	100.0 %	機械工具等の販売
DESON METALS COMPANY LIMITED	5,000 千HKドル	60.0 %	鋳螺商品の仕入および販売

(7) 主要な事業内容

当社グループは、鋳螺、ファスニング製品等の国内販売および輸出入を主要業務とするほか、コンクリート製品関連金物、機械工具等の国内販売を行っております。

主たる取扱商品

鋳 螺 部 門	ボルト、ナット、ワッシャー、ターンバックル、ワイヤー付属品、小ネジ、鋳螺用鋼材、その他機械工具
コンクリート製品 関連金物部門	コンクリート二次製品用金物、PCファスナー商品、鉄筋継手工法、コンクリートアンカー類、その他建材商品・機械工具

(8) 主要な拠点等

区 分	名 称 お よ び 所 在 地	
当 社	本 社	大 阪 市 西 区
	大 阪 支 店	大 阪 市 西 区
	札 幌 支 店	札 幌 市 東 区
	東 北 支 店	宮 城 県 岩 沼 市
	北 関 東 支 店	栃 木 県 佐 野 市
	東 京 支 店	千 葉 県 浦 安 市
	名 古 屋 支 店	愛 知 県 清 須 市
	山 陽 支 店	岡 山 県 倉 敷 市
	九 州 支 店	福 岡 市 東 区
子 会 社	コバックス株式会社	千 葉 県 浦 安 市
	中正機械株式会社	大 阪 市 西 区
	DESON METALS COMPANY LIMITED	上 海 市 (中 国)

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
251 名	3名増

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、使用人兼務取締役4名、嘱託社員18名および臨時従業員（派遣社員、パートタイマー等）48名などを含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
196 名	9名増	37.5 歳	12.1 年

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	1,250 百万円
株式会社三井住友銀行	900 百万円
株式会社みずほ銀行	500 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	500 百万円

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数	45,000,000株
(2) 発行済株式の総数	28,007,448株（自己株式131,076株を含む）
(3) 株主数	3,135名
(4) 大株主	

株主名	持株数	持株比率
濱中ナット株式会社	4,942千株	17.7%
岡部株式会社	3,493千株	12.5%
濱中ナット販売株式会社	1,077千株	3.9%
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	700千株	2.5%
三井住友信託銀行株式会社	651千株	2.3%
株式会社三井住友銀行	560千株	2.0%
濱中雷太郎	540千株	1.9%
天雲産業株式会社	474千株	1.7%
日亜鋼業株式会社	407千株	1.5%
濱中美喜子	328千株	1.2%

(注) 持株比率は自己株式（131,076株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	野 竿 俊 規	
常務取締役	檜 垣 俊 行	管理本部長
常務取締役	廣 瀬 正 信	営業本部長兼購買本部長
取 締 役	玉 置 登	東北支店長
取 締 役	濱 中 重 信	濱中ナット株式会社 代表取締役社長 濱中ナット販売株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	大 場 和 秀	
監 査 役	天 雲 正 春	天雲産業株式会社 相談役
監 査 役	濱 川 文 里	日清鋼業株式会社 非常勤顧問

- (注) 1. 監査役のうち天雲正春氏および濱川文里氏は、社外監査役であります。
2. 常務取締役松井直樹氏、取締役黒田明男氏および北尾卓司氏は、平成25年1月30日開催の第72回定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
3. 監査役坂本岳行氏は、平成25年1月30日開催の第72回定時株主総会の終結の時をもって、辞任により監査役を退任いたしました。
4. 平成25年1月30日開催の第72回定時株主総会において、濱川文里氏は監査役に新たに選任され就任いたしました。
5. 監査役濱川文里氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員であります。
6. 当事業年度末日後に生じた取締役の担当および重要な兼職の状況の異動については、次のとおりであります。

氏 名	異 動 後	異 動 前	異 動 年 月 日
玉 置 登	コバックス株式会社 代表取締役社長	東北支店長	平成25年12月20日

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	8名	78百万円
うち社外取締役	—名	—百万円
監 査 役	4名	17百万円
うち社外監査役	3名	4百万円
合 計	12名	95百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上記の報酬等の額には、第73回定時株主総会にて決議予定の役員賞与1,030万円（取締役5名に対し960万円、監査役3名に対し70万円）が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

区 分	監 査 役	監 査 役
氏 名	天 雲 正 春	濱 川 文 里
重要な兼職の状況	天雲産業株式会社 相談役	日清鋼業株式会社 非常勤顧問
当 事 業 年 度 の 主 な 活 動 状 況	取締役会への出席の状況 (16回開催)	100.0% (16回出席)
	監査役会への出席の状況 (15回開催)	100.0% (15回出席)
	取締役会における発言の状況	社外監査役としての立場から、各人より必要な発言および助言がありました。
	監査役会における発言の状況	社外監査役としての立場および各人の専門・経験を踏まえた発言および助言がありました。

- (注) 1. 天雲産業株式会社は、当社の取引先であります。
 2. 監査役濱川文里氏の就任後に開催された取締役会は13回、監査役会は13回であります。
 3. 当社と監査役天雲正春氏ならびに濱川文里氏は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める最低限度額としております。
 4. 上記以外の該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽ASG有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	25,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると判断した場合、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に上程いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会において決議した当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりです。

(1) 取締役および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底するために、コンプライアンス体制に関する規程を定め、コンプライアンス体制の構築および維持・向上に努める。

また、社長直轄のコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底に努めるほか、コンプライアンス体制の実効性を高めるため、従業員等が相談ないしは通報できる内部通報体制を構築する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する記録の取扱いは、社内規程に従い適切に保存および管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理基本規程に基づき、企業経営に大きな影響を与えるおそれのあるリスクについて、コンプライアンス・リスク管理委員会にてリスクの評価を行うことにより、損失の未然防止ないしは損失の最小化、再発防止に努める体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、取締役会規則にて定めている事項は全て付議し、重要事項の決定を行っている。

(5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、その他会社の個性および特質を踏まえ、当社と連携した内部統制システムを整備することを基本とする。

子会社に対しては、必要に応じて取締役または監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務補助のため、監査役会の要請により、必要に応じてスタッフを置くこととする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、重要な会議に出席する監査役と取締役社長との、また監査役と会計監査人との、意見交換の場を設け、重要な情報を交換し、実効性の確保と効率性の向上を図る。

○反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。

当社は、大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、平時よりその会合に積極的に参加することで反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては、必要に応じて外部の専門機関とも連携して、適切な対応を取ることにしております。

本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成25年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,513,197	流動負債	8,017,890
現金及び預金	1,288,791	支払手形及び買掛金	3,933,121
受取手形及び売掛金	7,484,061	短期借入金	3,450,000
商 品	2,579,845	未 払 金	141,362
繰延税金資産	103,840	未 払 費 用	76,191
そ の 他	67,719	未払法人税等	209,460
貸倒引当金	△11,059	賞与引当金	152,291
		役員賞与引当金	12,000
		そ の 他	43,463
固定資産	11,351,660	固定負債	3,322,707
有形固定資産	3,135,975	社 債	500,000
建物及び構築物	767,017	長期借入金	200,000
機械装置及び運搬具	61,528	繰延税金負債	2,366,888
土 地	2,241,810	退職給付引当金	227,351
そ の 他	65,619	長期未払金	25,467
		預り保証金	3,000
無形固定資産	91,434	負債合計	11,340,598
ソフトウェア	13,959	純資産の部	
水道施設利用権	834	株主資本	7,038,365
電話加入権	13,787	資 本 金	2,712,335
ソフトウェア仮勘定	62,853	資 本 剰 余 金	1,728,146
		利 益 剰 余 金	2,622,426
投資その他の資産	8,124,250	自 己 株 式	△24,542
投資有価証券	8,015,537	その他の包括利益累計額	4,380,131
破産更生債権等	5,732	その他有価証券評価差額金	4,392,707
そ の 他	108,712	繰延ヘッジ損益	△1,381
貸倒引当金	△5,732	為替換算調整勘定	△11,194
		少数株主持分	105,762
資産合計	22,864,857	純資産合計	11,524,259
		負債・純資産合計	22,864,857

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成24年11月1日から
平成25年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		19,944,089
売 上 原 価		15,518,645
売 上 総 利 益		4,425,443
販売費及び一般管理費		3,798,632
営 業 利 益		626,811
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	112	
受 取 配 当 金	108,343	
受 取 賃 貸 料	34,600	
仕 入 割 引	71,170	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	95,671	
為 替 差 益	28,385	
そ の 他	22,785	361,069
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,936	
社 債 発 行 費	4,289	
売 上 割 引	13,455	
そ の 他	1,016	41,699
経 常 利 益		946,181
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		946,181
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	396,478	
法 人 税 等 調 整 額	6,946	403,425
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		542,756
少 数 株 主 利 益		5,261
当 期 純 利 益		537,495

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成24年11月1日から
平成25年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成24年11月1日残高	2,712,335	1,728,146	2,224,313	△24,512	6,640,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△139,382		△139,382
当期純利益			537,495		537,495
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	398,112	△29	398,082
平成25年10月31日残高	2,712,335	1,728,146	2,622,426	△24,542	7,038,365

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成24年11月1日残高	1,286,959	2,885	△21,044	1,268,799	50,792	7,959,874
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△139,382
当期純利益						537,495
自己株式の取得						△29
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,105,748	△4,266	9,849	3,111,331	54,970	3,166,301
連結会計年度中の変動額合計	3,105,748	△4,266	9,849	3,111,331	54,970	3,564,384
平成25年10月31日残高	4,392,707	△1,381	△11,194	4,380,131	105,762	11,524,259

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成25年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,405,913	流動負債	7,322,453
現金及び預金	987,391	払手形金	1,704,589
受取手形金	4,258,832	短期借入金	2,041,837
売掛金	2,645,173	未払費用	3,050,000
商用品	2,356,361	未払法人税等	128,734
前払費用	30,011	未払消費税	62,312
繰延税金資産	90,569	賞与引当金	164,244
その他の金	48,766	役員賞与引当金	4,063
貸倒引当金	△11,192	その他	125,448
固定資産	11,476,655	固定負債	3,298,917
有形固定資産	3,120,885	社長期借入金	500,000
建物	738,751	繰延税金負債	200,000
構築物	28,063	退職給付引当金	2,338,681
機械装置	24,347	長期未払金	233,615
車両運搬具	26,651	預り保証金	23,620
工具、器具及び備品	41,325		3,000
土地	2,241,810	負債合計	10,621,370
建設仮勘定	19,936	純資産の部	
無形固定資産	90,905	株主資本	6,920,899
ソフトウェア	13,862	資本	2,712,335
水道施設利用権	834	資本剰余金	1,728,146
電話加入権	13,355	資本準備金	1,209,520
ソフトウェア仮勘定	62,853	その他資本剰余金	518,626
投資その他の資産	8,264,864	資本準備金減少益	511,895
投資有価証券	7,813,481	自己株式処分差益	6,731
関係会社株式	70,355	利益剰余金	2,504,959
関係会社長期貸付金	300,000	その他利益剰余金	2,504,959
破産更生債権等	605	圧縮記帳積立金	172,628
会員の権	4,200	別途積立金	1,400,000
その他の金	76,828	繰越利益剰余金	932,331
貸倒引当金	△605	自己株式	△24,542
資産合計	21,882,569	評価・換算差額等	4,340,298
		その他有価証券評価差額金	4,341,680
		繰延ヘッジ損益	△1,381
		純資産合計	11,261,198
		負債・純資産合計	21,882,569

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成24年11月1日から
平成25年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,026,121
売 上 原 価		14,377,587
売 上 総 利 益		3,648,533
販売費及び一般管理費		3,194,840
営 業 利 益		453,693
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,472	
受 取 配 当 金	193,758	
受 取 賃 貸 料	68,316	
仕 入 割 引	59,450	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	95,671	
業 務 受 託 料	59,704	
そ の 他	15,558	494,931
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,485	
社 債 利 息	422	
社 債 発 行 費	4,289	
売 上 割 引	5,463	
為 替 差 損	6,327	
そ の 他	843	37,832
経 常 利 益		910,791
税 引 前 当 期 純 利 益		910,791
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	323,741	
法 人 税 等 調 整 額	8,591	332,333
当 期 純 利 益		578,458

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年11月1日から
平成25年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金 合 計	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
		資本準備金 減少差益	自己株式 処分差益		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成24年11月1日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	176,661	1,200,000	689,222	2,065,883
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△139,382	△139,382
当期純利益								578,458	578,458
自己株式の取得									
別途積立金の積立							200,000	△200,000	－
圧縮記帳積立金の取崩						△4,033		4,033	－
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△4,033	200,000	243,109	439,075
平成25年10月31日残高	2,712,335	1,209,520	511,895	6,731	1,728,146	172,628	1,400,000	932,331	2,504,959

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年11月1日残高	△24,512	6,481,853	1,280,220	2,885	1,283,105	7,764,958
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△139,382				△139,382
当期純利益		578,458				578,458
自己株式の取得	△29	△29				△29
別途積立金の積立		－				－
圧縮記帳積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			3,061,459	△4,266	3,057,193	3,057,193
事業年度中の変動額合計	△29	439,046	3,061,459	△4,266	3,057,193	3,496,239
平成25年10月31日残高	△24,542	6,920,899	4,341,680	△1,381	4,340,298	11,261,198

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社
取締役会 御中

平成25年12月10日

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 宮内 威 (印)
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、小林産業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

小林産業株式会社
取締役会 御中

平成25年12月10日

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮内 威 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 (印)
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、小林産業株式会社の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第73期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等の意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である太陽ASG有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年12月13日

小林産業株式会社 監査役会

常勤監査役 大 場 和 秀 (印)

監 査 役 天 雲 正 春 (印)

監 査 役 濱 川 文 里 (印)

(注) 監査役天雲正春および濱川文里は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第73期の期末配当につきましては、当社の業績、経営環境等を勘案するとともに、内部留保にも配慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円 総額83,629,116円

(注) 既にお支払いしております中間配当を含めました当事業年度の年間配当は、1株につき金5円50銭となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年1月31日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、財務体質の改善や将来の事業展開、ならびに経営環境の変化への備えとし、経営基盤の強化に有効活用するため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 300,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 300,000,000円

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	ひがきとしゆき 檜垣俊行 (昭和46年6月5日生)	平成15年1月 新共栄鉄工株式会社（現ポルトワン株式会社）入社 平成18年2月 同社代表取締役社長 平成21年1月 当社取締役 平成22年1月 当社取締役経営企画部長 平成23年1月 当社取締役管理本部長 平成25年1月 当社常務取締役管理本部長（現任）	8,300株
2	ひろせまさのぶ 廣瀬正信 (昭和28年1月20日生)	昭和46年3月 当社入社 平成14年5月 当社東京支店長 平成19年5月 当社名古屋支店長 平成22年1月 当社取締役名古屋支店長 平成23年1月 当社取締役営業統括部長 平成24年1月 当社取締役営業本部長 平成25年1月 当社常務取締役営業本部長兼購買本部長（現任）	11,900株
3	※ みつえだゆうじ 光枝裕治 (昭和35年1月31日生)	昭和58年10月 当社入社 平成14年10月 当社山陽支店長 平成25年1月 当社大阪支店長（現任）	9,500株
4	たまき のぼる 玉置登 (昭和31年11月2日生)	昭和50年4月 当社入社 平成17年2月 当社東北支店長 平成24年1月 当社取締役東北支店長 平成25年12月 当社取締役兼コバックス株式会社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) コバックス株式会社代表取締役社長	6,000株
5	はまなか しげ のぶ 濱中重信 (昭和25年7月8日生)	昭和48年4月 当社入社 昭和52年9月 濱中ナット(株)入社 昭和59年5月 濱中ナット販売株式会社代表取締役社長（現任） 昭和60年5月 濱中ナット株式会社代表取締役社長（現任） 平成20年1月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 濱中ナット株式会社代表取締役社長 濱中ナット販売株式会社代表取締役社長	1,000株

- (注) 1. 濱中重信氏は、濱中ナット株式会社および濱中ナット販売株式会社の代表取締役社長であります。濱中ナット株式会社は、ナット・鍛造品等の製造等を行っており、濱中ナット販売株式会社はその販売会社であります。濱中ナット株式会社は当社の主要株主であり、濱中ナット販売株式会社は当社の仕入・販売先であるとともに、一部競業関係にあります。
2. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. ※は新任候補者であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、常勤監査役大場和秀氏の補欠監査役として、芝田 誠氏を選任することをお願いいたしたいと存じます。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存期間といたします。

また、本議案の決議が効力を有する期間は、次期定時株主総会の開始の時までといたします。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
しば た まこと 芝 田 誠 (昭和27年10月28日生)	昭和50年4月 当社入社 平成20年5月 当社購買部長 平成25年11月 当社国内購買部次長(現任)	14,100株

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第4号議案 役員賞与の支給の件

当期末時点の取締役5名および監査役3名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額1,030万円(取締役分960万円、監査役分70万円)を支給することといたしたいと存じます。

なお、各取締役および各監査役に対する支給金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議によることにいたしたいと存じます。

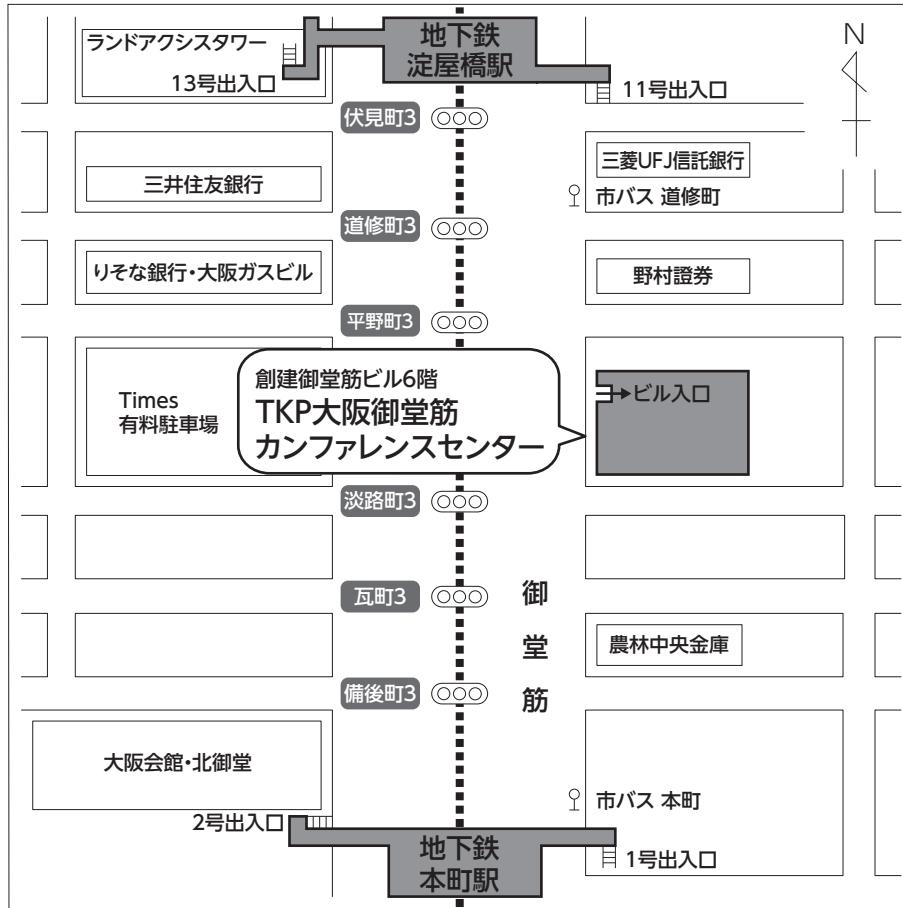
以 上

株主総会会場ご案内図

(会場が昨年と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。)

大阪府中央区淡路町三丁目5番13号 創建御堂筋ビル6階

TKP大阪御堂筋カンファレンスセンター 6D会議室 電話 (06) 6233-7830



地下鉄御堂筋線 淀屋橋駅 (11号出入口)、本町駅 (1号出入口) 徒歩約5分
大阪市バス 道修町 徒歩約3分

※駐車場はございませんので、お車でのご来場はご遠慮下さい。